

八千代市環境経営レポート

(令和6年度実績)



「2050 ゼロカーボン・ヤチヨ・シンポジウム」を開催



ほたるの里



目次

八千代市環境経営レポートの位置づけ	1
第1部 組織の概要・環境経営方針	
1 組織の概要	
(1) 八千代市の概要	2
(2) 基本情報	2
(3) 環境経営管理推進組織図	4
2 環境経営方針	5
第2部 環境経営目標・実績・見直し	
第1章 環境経営目標	6
第2章 環境経営目標の実績及び評価	
1 自らの環境負荷を低減させる取組	
(1) エネルギー使用状況等調査結果報告	7
(2) 温室効果ガス排出量	9
(3) 再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入	10
2 参考資料	
(1) 温室効果ガス排出量の算定に関する排出係数	11
(2) 八千代市的一般廃棄物における廃プラスチック類割合の年度推移	12
(3) 八千代市の気象	12
(4) 八千代市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）における取組項目	13
3 地域の環境保全・創造に向けた取組	14
第3章 代表者による全体の評価と見直し・指示	16

八千代市環境経営レポートの位置づけ

八千代市環境経営システムは、本市の環境行政の基本方針である第3次環境保全計画に掲げる将来像「人・まち・自然が調和した快適な暮らし 未来へつなげよう 持続可能な都市 八千代」を実現するため、本市の事務事業における自らの環境負荷低減と地域の環境保全に向けた取組を継続的に実施するシステムの構築・運用を目的とし、また、地球温暖化防止対策推進法（以下、温対法）に基づく八千代市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（第5次）の進捗管理を行うツールとして位置づけており、温対法に係る報告について、第2部でまとめています。

なお、八千代市環境経営システムについては、職員による環境配慮行動が十分に浸透し、成果が確認できていることや、令和8年度を始期とする新たな事務事業編に合わせ同システムを見直す予定であることから、令和7年2月5日より運用を一旦休止しております。具体的な休止項目・縮小項目は次のとおりです。

【休止項目】

環境活動目標設定 自己評価	高い評価 [A (実施できた), B (概ね実施できた)] が全体で9割程度となる状況が6年以上継続（成果が確認されている）
グリーン購入	10年以上グリーン調達率90%継続（成果が確認されている）
環境関連法規遵守	違反、関係機関からの指摘、訴訟などの事案なし
環境汚染対応	緊急事態対応の大きな変更なし
内部環境監査	環境配慮行動は十分に職員へ浸透

【縮小項目】

エネルギー使用状況 等	国への定期報告が必要なため、調査継続 事務負担軽減のため、年2回を年1回に変更
職員研修	意識啓発のため職員研修（年1回）は継続 内部環境監査休止のため、内部環境監査研修は休止
環境経営レポート	調査したエネルギー使用状況等を公表

八千代市環境経営マニュアル（暫定版）

このたび、八千代市環境経営システムを運用休止することから、八千代市環境経営マニュアル（暫定版）を策定し、運用休止期間においては、本マニュアルに則って運用することとする。

1 事務局の設置

経済環境部環境政策課ゼロカーボンシティ推進室に事務局を置き、本マニュアルの事務の取りまとめを行う。

2 エネルギー使用状況等調査の実施

事務局は、原則年に1回、八千代市役所の本庁に属する全部局（教育委員会、消防本部、上下水道局等出先機関及び所管（委託）施設等も含む）を対象に、エネルギー使用状況等調査を実施し、結果を取りまとめる。全所属においては、本調査の担当職員を定める。

3 職員研修の実施

以下のとおり、職員研修を実施する。

研修名	対象者	内容	頻度	実施責任者
エネルギー使用状況等調査担当職員研修	エネルギー使用状況等調査の各所属担当職員	・地球温暖化対策に関する理解を深めるとともに、役割と責任を自覚する。 ・エネルギー使用状況等調査の必要性を理解する。	原則 毎年度1回	事務局

4 環境経営レポートの作成・公表

事務局は、エネルギー使用状況等調査の結果をもとに、エネルギー使用状況や温室効果ガス排出量等をまとめた環境経営レポートを作成し、公表する。

第1部 組織の概要・環境経営方針

1 組織の概要

(1) 八千代市の概要

昭和42年1月1日に市制を施行した八千代市は、日本の大規模住宅団地の発祥の地である八千代台団地（昭和32年完成）の造成を契機に大規模団地の建設が進み、昭和50年の国勢調査では、人口10万人以上の市で全国一の人口増加率を示しました。一時は全国で有数の人口急増都市になりました。

市の北側半分は、下総台地の緑豊かな自然があり、南側半分は、森を残し、緑の景観に配慮した市街地が形成されています。

また、市の中央には八千代市のシンボル「印旛放水路（新川・花見川）」が南北に悠々と流れ、人々は釣りや散策を楽しんでいます。八千代市は、首都30km圏の位置と交通の便、自然環境の良さから首都圏のベッドタウンとして急速に発展してきました。平成8年4月、都心に直結する東葉高速鉄道が開通し、新しい駅を中心を開発が進められ、今後もさらに発展が見込まれています。

八千代市第5次総合計画において、八千代市の将来都市像を「人がつながり 未来につなぐ 緑豊かな 笑顔あふれるまち やちよ」と定めて、この将来都市像を実現するため、次の5つの柱を基本の目標とし、まちづくりを進めていきます。

第1節 ともに支え合い健やかでいきいき と過ごせるまちづくり	第3節 安心・安全に暮らせるまちづくり
第2節 豊かな心と文化を育むまちづくり	第4節 快適で環境にやさしいまちづくり
	第5節 産業が元気なまちづくり

表1 八千代市の人口等（令和7年3月31日現在）

人口・世帯数	206,895人（男：102,040人、女：104,855人）・ 99,245世帯
面積	51.39km ² （東西8.1km、南北10.2km）

(2) 基本情報

①自治体名：八千代市役所

代表者 八千代市長 服部 友則

②所 在 地：千葉県八千代市大和田新田312-5

③総括環境経営管理責任者：八千代市経済環境部長

④環境経営管理事務局：八千代市経済環境部環境政策課ゼロカーボンシティ推進室

⑤事業活動の内容：八千代市の行政活動

⑥レポート対象期間：令和6年4月1日～令和7年3月31日

⑦事業の規模：i. 予算額 73,563,000千円（令和6年度一般会計当初予算）

ii. 職員数 1,304人（令和7年3月31日現在、特別職4人を含む）

iii. 対象施設 115施設（令和7年3月31日現在） 表2

iv. 延べ床面積 368,523.90m²（令和7年3月31日現在） 表3

表2 対象施設一覧

全組織・全活動を対象としています。

市長部局		
・八千代市役所（本庁舎）	・障害者福祉センター	・消費生活センター
教育委員会		
・教育委員会庁舎	・適応支援センターフレンド八千代	・「ガキ大将の森」キャンプ場
・郷土博物館	・青少年センター	・上高野多目的グラウンド
・小学校（旧小学校含む22校）	・公民館（9館）	（PFI導入施設）
・中学校（10校）	・八千代台東南公共センター	・給食センター東八千代調理場
・義務教育学校（1校）	・図書館（2館：大和田、八千代台）	・給食センター西八千代調理場
・教育センター	・文化伝承館	
消防本部		
・消防本部庁舎	・消防署（5か所）	
上下水道局		
・上下水道局庁舎	・給水場（1か所）	・汚水中継ポンプ場（2か所）
・浄水場（6か所）		
(指定管理者制度導入施設)		
・福祉センター	・総合グラウンド	・勝田台中央公園小体育館
・ふれあいプラザ	・市民会館	・ふるさとステーション
・セントラルスポーツ生涯学習プラザ	・八千代台文化センター	・農業交流センター
・オーエンス八千代市民ギャラリー	・勝田台文化センター	
・図書館 (3館：中央、勝田台、緑が丘)	・市民体育館 ・八千代台近隣公園小体育館	

※施設の名称は、令和5年10月発行の「八千代市市民便利帳2023・2024」を参照。

表3 対象施設の延べ床面積一覧

施設名	面積(m ²)	施設名	面積(m ²)
本庁舎	13,028.85	公民館・公共センター	5,716.79
支所・連絡所・パスポートセンター	524.19	図書館	7,709.52
保育園・子ども支援センター	7,364.60	学校給食センター	9,236.41
保健センター	1,977.38	上下水道局庁舎・浄水場・給水場・ポンプ場	10,301.54
清掃センター	11,514.75	消防本部庁舎・消防署	8,065.35
教育委員会庁舎	2,959.90	福祉施設	5,790.27
小・中・義務教育学校	219,465.47	生涯学習施設	36,036.42
教育委員会施設	3,252.32	その他	25,580.14

※「建物財産明細台帳」より（令和7年3月31日現在）

(3) 環境経営管理推進組織図

※令和7年2月5日の環境経営管理システム休止後は、以下に準じて推進します。

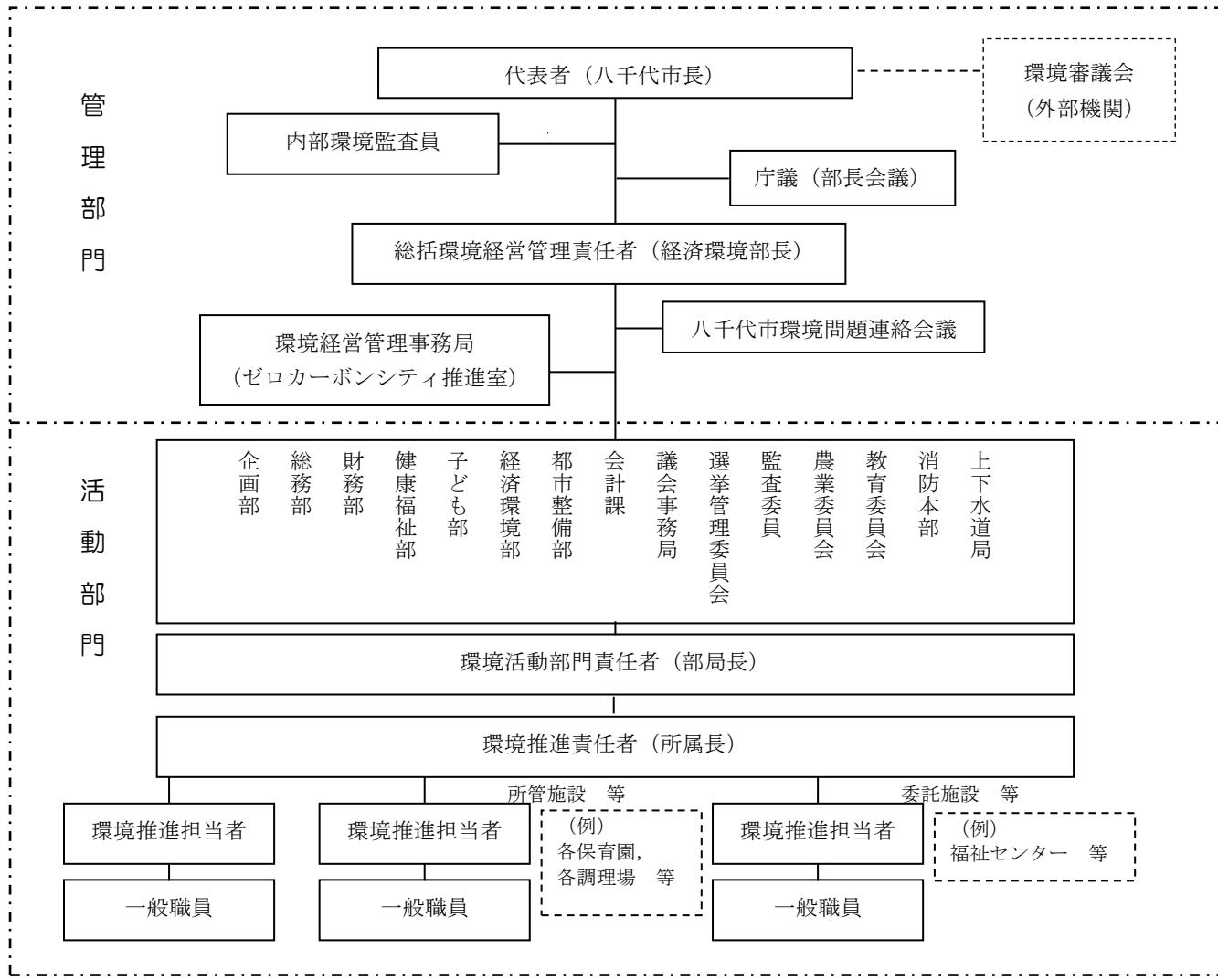


図1 環境経営管理推進組織

① 環境経営管理推進組織は、管理部門及び活動部門で構成する。

② 管理部門は、次に掲げる者及び組織で構成する。

- ア 代表者（市長）
- イ 内部環境監査員（次長級）
- ウ 庁議（部長級）
- エ 総括環境経営管理責任者（経済環境部長）
- オ 八千代市環境問題連絡会議
- カ 環境経営管理事務局（ゼロカーボンシティ推進室）
- キ 環境審議会（外部機関）

③ 活動部門は、次に掲げる者で構成する。

- ア 環境活動部門責任者（部局長）
- イ 環境推進責任者（所属長）
- ウ 環境推進担当者（各部署1名）
- エ その他全職員（再任用・臨時職員等を含める）

2 環境経営方針

1 基本理念

八千代市第3次環境保全計画に掲げる「人・まち・自然が調和した快適な暮らし 未来へつなげよう 持続可能な都市 八千代」を環境の将来像として、私たちは日常の生活や都市活動のあり方を身の回りから見つめ直す必要があります。さらに、緑豊かな八千代において人と自然が共生し、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会を目指していくためには市民・事業者・行政などさまざまな主体の連携が必要です。

そこで、脱炭素社会を形成するため、あらゆる施策に「環境」の視点を取り入れ、職員一人ひとりが計画の実践を通して環境保全意識の更なる向上を図りながら取組を推進すること、そして、市民・事業者による環境保全行動を促進する取組を推進することを基本理念として掲げます。

2 基本方針

環境の将来像の実現に向けて5つの基本方針を掲げ、取組を推進します。

- (1) 地球温暖化対策を推進し、脱炭素型まちづくりを進めます
- (2) 地域資源を最大限活用し、循環型社会の形成を推進します
- (3) 安全で快適な生活環境を保全します
- (4) 豊かな水・緑を保全し、自然と共生するまちづくりを進めます
- (5) 環境保全のための人づくり・地域づくりを推進します

3 基本的な取組

基本方針に沿って、次のこと取り組みます。

- (1) 自らの環境負荷を低減させる取組
 - ① 電力・燃料の消費及びごみ焼却等に伴う二酸化炭素等温室効果ガス排出量の削減
 - ② 4R(リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ)の推進
 - ③ 水資源の節減
 - ④ グリーン購入の推進
 - ⑤ 公共施設における再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入・利用の推進
- (2) 地域の環境保全・創造に向けた取組
 - ① ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の推進
 - ② 生物多様性保全の推進
 - ③ 環境にやさしい人づくり(環境学習)の推進
- (3) 環境関連法規制及びその他の要求事項を遵守するとともに、環境汚染の予防に努めます。
- (4) 環境経営方針及び環境への取組等を環境経営レポートとして取りまとめ、全職員に周知するとともに、広く一般にも公表します。

令和3年3月30日
八千代市長 服部友則

第2部 環境経営目標・実績・見直し

第1章 環境経営目標

本市の地球温暖化防止に向けた目標は、「八千代市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（第5次改訂版）（以下、「実行計画」）において、温室効果ガス総排出量（二酸化炭素換算）を、基準年である平成25年度（2013年度）比で、廃棄物の焼却が7%削減、廃棄物の焼却以外が28%削減として、全体で18%削減を図るとともに、令和12年度（2030年度）において全体で34%の削減することを掲げています。

温室効果ガス削減に向けた各使用量等の目標値は表4のとおりです。なお、上下水道局等で使用する化学物質については、安全・衛生管理上、必要不可欠であることから、目標値の設定から除外しています。

表4 温室効果ガス削減に向けた目標値

上段：基礎排出係数を用いた数値 (下段：調整後排出係数を用いた数値)	基準年度 平成25年度 (2013年度)	目標年度 令和7年度 (2025年度)	目標年度【参考】 令和12年度 (2030年度)
全体	51,891 t-CO ₂ (46,836 t-CO ₂)	【2013年度比18%削減】 42,689 t-CO ₂ (39,050 t-CO ₂)	【2013年度比34%削減】 34,053 t-CO ₂ (31,576 t-CO ₂)
廃棄物の焼却	25,372 t-CO ₂ (25,372 t-CO ₂)	【2013年度比7%削減】 23,596 t-CO ₂ (23,596 t-CO ₂)	【2013年度比17%削減】 21,059 t-CO ₂ (21,059 t-CO ₂)
廃棄物の焼却以外	26,519 t-CO ₂ (21,464 t-CO ₂)	【2013年度比28%削減】 19,093 t-CO ₂ (15,454 t-CO ₂)	【2013年度比51%削減】 12,994 t-CO ₂ (10,517 t-CO ₂)

※排出係数については、11ページ「温室効果ガス排出量の算定に関する排出係数」を参照のこと。

※基礎排出係数は、実行計画及び算定・報告・公表制度（本レポート含む）で使用しており、調整後排出係数は、算定・報告・公表制度で使用して計算しています。

第2章 環境経営目標の実績及び評価

1 自らの環境負荷を低減させる取組

(1) エネルギー使用状況等調査結果報告

表5 エネルギー等使用実績

項目	年 度	平成 25 年度	令和元年度※2	令和 5 年度	令和 6 年度	
		実績値 (基準値)	実績値 【参考】	実績値	実績値	基準年度比
電気使用量 (PPS 含む) (kWh)		43,668,656	40,940,109	38,889,308	40,098,281	-8.2 %
燃料使用量	ガソリン (ℓ)	121,927	108,844	151,829	152,139	24.8 %
	灯油 (ℓ)	47,935	41,276	6,310	7,993	-83.3 %
	軽油 (ℓ)	48,533	57,366	70,490	71,514	47.4 %
	A重油 (ℓ)	215,357	212,591	127,925	155,315	-27.9 %
	LPG (m ³)	8,976	6,958	4,856	4,936	-45.0 %
	都市ガス (m ³)	1,129,905	1,156,092	1,673,621	1,714,321	51.7 %
一般廃棄物焼却量 (t)		45,343	47,824	47,831	45,833	1.1 %
水道使用量 (m ³)		784,169	422,284	335,779	336,919	-57.0 %
コピー用紙使用量 (枚)		23,956,883	27,144,747	27,642,256	28,569,040	19.3 %
廃棄物量 (庁舎関係※1) (kg)		851,961	464,782	518,481	544,102	-36.1 %

※1 市役所が事業所として排出する廃棄物量

※2 令和元年度は、改訂前の実行計画における基準年度であり、昨年度版までの本レポートにおいても基準年度としていたことから、参考に記載しています。



図 2-1 項目別エネルギー等使用実績

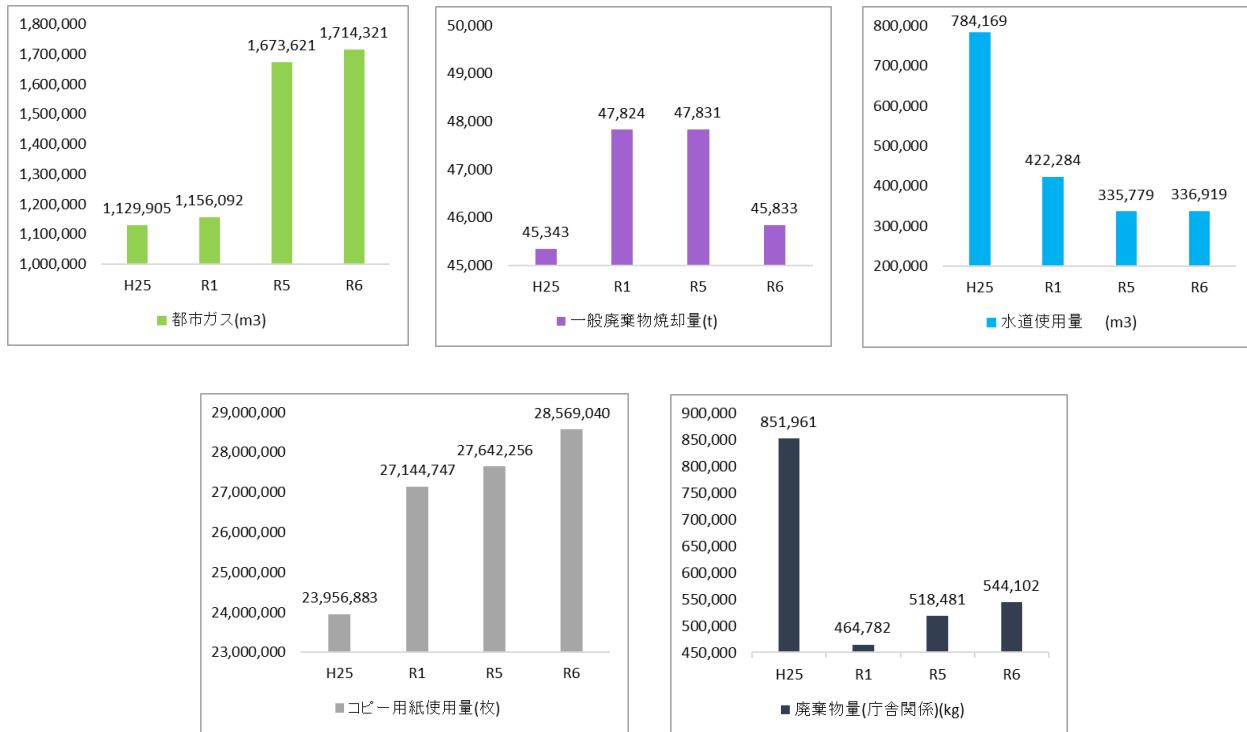


図 2-2 項目別エネルギー等使用実績

考察

令和 6 年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための業務縮小の影響がほぼ見られなくなり、各部署におけるガソリンや軽油等のエネルギー使用量に増加傾向がみられましたが、概ね令和 5 年度の数値と同等となりました。

電気使用量については、近年の夏の猛暑の影響で、冷房使用にかかるエネルギー使用量が増加したことや、施設の新設や改修により（児童発達支援センターや村上給水場）、エネルギー使用量が増加したことが考えられます。電気使用量の削減のためには、LED 照明への切替や、太陽光発電設備等の再生可能エネルギーの導入が求められます。

また、ガソリンや軽油の使用量削減のために、エコドライブの推進や公用車への電動車の導入をより一層推進する必要があります。

(2) 温室効果ガス排出量

表 6 令和 6 年度 温室効果ガス排出量内訳※1

温室効果ガス名	発生要因／二酸化炭素 (CO ₂) 換算量 (kg-CO ₂)			
		H25(基準値)【割合】	R6(実績値)【割合】	基準年度比
二酸化炭素 (CO ₂)	電気使用量 (PPS 含む)※2	22,805,168【43.9%】 (17,753,615【37.9%】)	16,859,613【37.5%】 (16,859,613【37.5%】)	-26.1% (-5.0%)
		ガソリン 283,079【0.5%】	348,398【0.8%】	23.1%
		灯油 119,334【0.2%】	19,983【0.0%】	-83.3%
		軽油 125,457【0.2%】	187,367【0.4%】	49.3%
		A重油 583,531【1.1%】	427,116【1.0%】	-26.8%
		LPG※2 58,772【0.1%】 (55,719【0.1%】)	32,227【0.1%】 (30,553【0.1%】)	-45.2% (-45.2%)
	都市ガス 2,524,207【4.9%】	3,514,357【7.8%】	39.2%	
	小計※2 26,499,549【51.1%】 (21,444,943【45.8%】)	21,389,061【47.6%】 (21,387,387【47.6%】)	-19.3% (-0.3%)	
メタン (CH ₄)	一般廃棄物焼却量	24,599,220【47.4%】	23,061,594【51.3%】	-6.3%
	自動車の走行	315【0.0%】	392【0.0%】	24.4%
	一般廃棄物焼却	882【0.0%】	3,337【0.0%】	278.3%
一酸化二窒素 (N ₂ O)	自動車の走行	7,130【0.0%】	5,565【0.0%】	-21.9%
	一般廃棄物焼却	771,900【1.5%】	461,538【1.0%】	-40.2%
ハイドロフルオロカーボン (HFC)	自動車使用及び廃棄	11,700【0.0%】	1,690【0.0%】	-85.6%
温室効果ガス総排出量 (二酸化炭素換算)※2		51,890,696 (46,836,090)	44,923,177 (44,921,503)	-13.4% (-4.1%)

※1 小数点以下第 1 位を四捨五入した値で表記しています。

※2 本表の数値は基礎排出係数を用いているが、() 内は調整後排出係数を用いた数値となっている。

表 7 温室効果ガス総排出量 (二酸化炭素換算) の達成状況※

【基準年度】 実績値	各年度実績値 (平成 25 年度比)					【目標値】 平成 25 年度比 18% 減	【目標値 (参考)】 平成 25 年度比 34% 減
	平成 25 年度	令和元年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 12 年度
51,891	52,286 (0.8%増)	49,361 (4.9%減)	46,549 (10.3%減)	44,923 (13.4%減)	42,689	34,053	
46,836	51,746 (10.5%増)	49,341 (5.3%増)	43,964 (6.1%減)	44,922 (4.1%減)	39,050	31,576	

※ 単位は「t-CO₂」。上段は基礎排出係数を用いた数値、下段は調整後排出係数を用いた数値。

考察

令和 6 年度の温室効果ガス総排出量 (二酸化炭素換算) は、基礎排出係数使用で 44,923t-CO₂、調整後排出係数使用で 44,922t-CO₂ となり、それぞれ基準年度と比較すると、13.4%、4.1% の削減となりました。削減目標値である 18% (令和 7 年度) には届かなかったものの、基礎排出係数使用では着実に削減率を伸ばしています (調整後排出係数使用では、令和 6 年度は該当の係数が基礎排出係数と同値となっていたこともあり、削減率を伸ばせませんでした)。

発生要因別に考察すると、総排出量の 4 割以上を占める電気・燃料等エネルギー使用を起源とした CO₂ 排出量は基礎排出係数使用で 21,389t-CO₂ であり、基準年度と比較すると約 19.3% 削減となりましたが、総排出量の約 5 割を占める一般廃棄物焼却量を起源とした CO₂ 排出量は 23,061t-CO₂ であり、基準年度と比較し約 6.3% の削減に留まりました。

削減目標値である 18% (令和 7 年度) を達成するためには、エネルギー使用を起源とした CO₂ 排出量のうち大部分を占める電気使用量や、一般廃棄物焼却量を中心に、より一層の削減が必要となります。

(3) 再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入

●太陽光発電設備設置施設

萱田浄水場 (20 kW), 瞞浄水場 (20 kW),
八千代市民会館 (10 kW),
総合生涯学習プラザ・萱田南小学校 (4 kW),
萱田小学校 (10 kW), 八千代台東小学校 (10 kW),
八千代中学校 (10 kW), 西八千代調理場 (5 kW),
市内小中学校等避難場所標識 (6 W) 41 か所



屋上太陽光の発電量を
昇降口のモニターで確認
(八千代台東小)



オーエンス八千代市民ギャラリー

●雨水利用設備設置施設 (雨水を中水としてトイレ, 洗車等に再利用)

睦分署 (3 m³), 緑が丘公民館 (38 m³),
総合生涯学習プラザ・萱田南小学校 (175 m³), 消防本部庁舎 (1,500 m³), 東消防署 (29 m³)

●その他

- マイクロ水力発電 (3 kW)・太陽光発電設備 (10 kW)・風力発電 (2 kW) : 清掃センター
- 太陽熱利用 : TRC 八千代中央図書館及びオーエンス八千代市民ギャラリー※, 東消防署
※太陽熱に加え, 自然採光, 自然通風, 高効率設備機器を採用するなど, 節電・
自然エネルギー活用型建築になっています。
- LED : 公園灯, 市道防犯灯, 自転車駐車場, 道路照明, 公共施設の一部等
- 次世代自動車 : 電気自動車を1台, ハイブリッド自動車を5台公用車として導入しています。

2 参考資料

(1) 温室効果ガス排出量の算定に関する排出係数

①二酸化炭素 (CO₂)

		平成 25 年度		令和 5 年度		令和 6 年度	
		基礎	調整後	基礎	調整後	基礎	調整後
電気 [kg-CO ₂ /kWh] ^{※1}	東京電力エナジーパートナー(株)	0.525	0.406	0.457	0.390	0.431	0.431
	伊藤忠エネクス(株)	0.676	0.293	-	-	-	-
	オリックス(株)	0.762	0.757	-	-	-	-
	PPS(株)エネット	0.429	0.427	-	-	-	-
	大多喜ガス(株)	-	-	0.440	0.398	0.446	0.446
	コスモエネルギー・ソリューションズ(株)	-	-	-	-	0.000	0.000
燃料	ガソリン [kg CO ₂ /ℓ]	2.3217		2.29			
	灯油 [kg CO ₂ /ℓ]	2.4895		2.50			
	軽油 [kg CO ₂ /ℓ]	2.5850		2.62			
	A 重油 [kg CO ₂ /ℓ]	2.7096		2.75			
	LPG [kg CO ₂ /kg] / [kg CO ₂ /m ³] ^{※2}	2.9989 / 6.54782	2.9989 / 6.20772	2.99 / 6.5284	2.99 / 6.1893	2.99 / 6.5284	2.99 / 6.1893
	都市ガス [kg CO ₂ /m ³]	2.2340		2.05			
一般廃棄物の焼却 [kg CO ₂ /t] / [kg CH ₄ /t] / [kg N ₂ O/t]		2765 / 9.5 × 10 ⁻⁴ / 5.67 × 10 ⁻²		2760 / 2.6 × 10 ⁻³ / 3.8 × 10 ⁻²			

※1 基礎排出係数は、実行計画及び算定・報告・公表制度で使用しており、調整後排出係数は、算定・報告・公表制度で使用して計算しています。

※2 LPG の排出係数については、プロパン・ブタン混合比を 7:3 として計算したものを基礎排出係数の欄に、調整後排出係数の欄には、昨年度版までの本レポートで使用していた、1 m³=2.07kg として重量換算して計算したもの記載しています。

②二酸化炭素 (CO₂) 以外

自動車の走行量 [kg CH ₄ /km] / [kg N ₂ O/km]		メタン	一酸化二窒素
ガソリン	ガソリン・LPG/乗用車	1.0 × 10 ⁻⁵	2.9 × 10 ⁻⁵
	バス	3.5 × 10 ⁻⁵	4.1 × 10 ⁻⁵
	軽自動車	1.0 × 10 ⁻⁵	2.2 × 10 ⁻⁵
	普通貨物車	3.5 × 10 ⁻⁵	3.9 × 10 ⁻⁵
	小型貨物車	1.5 × 10 ⁻⁵	2.6 × 10 ⁻⁵
	軽貨物車	1.1 × 10 ⁻⁵	2.2 × 10 ⁻⁵
ディーゼル	特種用途車	3.5 × 10 ⁻⁵	3.5 × 10 ⁻⁵
	乗用車	2.0 × 10 ⁻⁶	7.0 × 10 ⁻⁶
	バス	1.7 × 10 ⁻⁵	2.5 × 10 ⁻⁵
	普通貨物車	1.5 × 10 ⁻⁵	1.4 × 10 ⁻⁵
	小型貨物車	7.6 × 10 ⁻⁶	0.9 × 10 ⁻⁵
特種用途車		1.3 × 10 ⁻⁵	2.5 × 10 ⁻⁵

<地球温暖化係数>二酸化炭素を基準にして、他の温室効果ガスがどれだけ温暖化に影響を与えるかを表した係数。

二酸化炭素…1 / メタン…28 / 一酸化二窒素…265 / ハイドロフルオロカーボン…4~12,400 /

パーフルオロカーボン…6,630~11,100 / 三ふつ化窒素…16,100 / 六ふつ化硫黄…23,500

<参考>

地球温暖化対策の推進に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律施行令、

電気事業者別排出係数公表 等

(2) 八千代市の一般廃棄物における廃プラスチック類割合の年度推移

廃プラスチック類割合については、乾重量ベースでの割合を使用しています。また、温室効果ガスの算出には、5か年の平均値を用いています。

表8 廃プラスチック類割合の年度推移

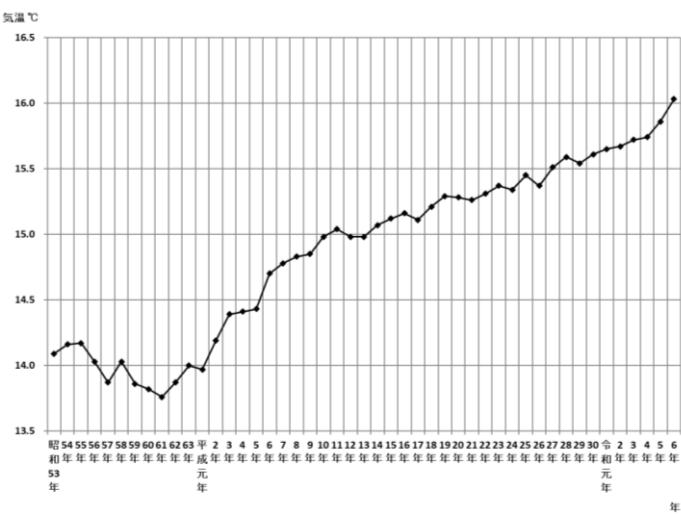
年度	R2	R3	R4	R5	R6
廃プラスチック類(合成繊維を除く)割合	0.311	0.267	0.271	0.272	0.288
5か年平均	0.333	0.312	0.300	0.279	0.282
廃プラスチック類(合成繊維に限る)割合	0.044	0.037	0.050	0.063	0.045
5か年平均	0.056	0.052	0.046	0.053	0.052

(3) 八千代市の気象

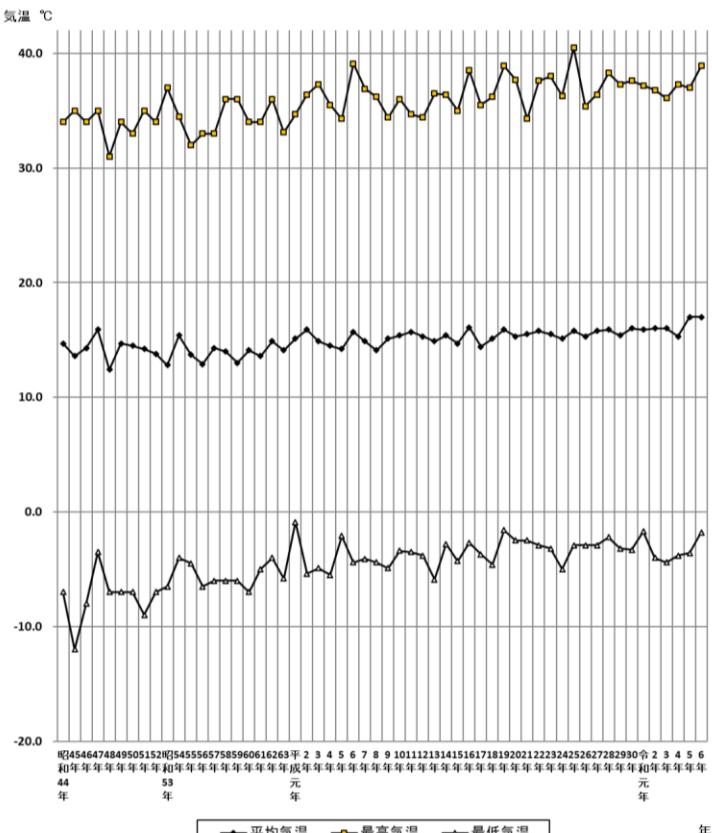
①八千代市の気温（移動平均※）の推移

※ 移動平均

当該年と前9年間の平均気温の平均値
(10年間移動平均)



②各年における気温（平均、最高、最低）の推移



(情報提供)

八千代市消防本部

(4) 八千代市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）における取組項目

環境経営方針に則り、地球温暖化防止に向けて次に示す取組を継続して推進します。
また、推進にあたっては、「デコ活」※を推奨します。

公共施設における省エネルギー対策の推進	
○電気使用量の削減	
○ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の標準化の推進	
○省エネルギー機器への更新	
○エネルギー管理システム等の導入検討	
○設備機器の保守管理・運用改善	
○屋上緑化・壁面緑化等の推進	
二酸化炭素吸収源の確保及び木材利用の推進	
資源循環への取組	
事務執行におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進	
グリーン購入・環境配慮契約の推進	
再生可能エネルギー導入・利用の推進	
○太陽光発電システムの導入の推進	
○再生可能エネルギー電力への切替え	
環境に配慮した公用車の使用	
水資源の節減	
化学物質の適正使用	
環境に関する情報提供、普及・啓発活動の推進	

※「デコ活」

2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年 46% 削減の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を強力に後押しする新しい国民運動。デコ活という愛称は、脱炭素化を意味する「デカーボナイゼーション」と、環境にやさしい「エコ」を組み合わせた造語。



3 地域の環境保全・創造に向けた取組

この章では、環境経営方針に掲げられた地域の環境保全・創造に向けた取組に則した主な事業を紹介します。

① ゼロカーボンシティの実現に向けた取組の推進

地球温暖化の原因物質の一つである二酸化炭素等の排出量を減らすため、省エネ・低炭素化に向けた施策を進めました。

一般家庭に対する省エネルギー設備設置費補助事業		
令和6年度住宅用設備等脱炭素化促進事業補助金		家庭用燃料電池システム（エネファーム） 15件 定置用リチウムイオン蓄電システム 110件 窓の断熱改修 33件 電気自動車 6件 プラグインハイブリッド自動車 1件 V2H充放電設備 5件
ゼロカーボンシティの実現に向けた取組		
項目	内容	参加者数
脱炭素に係る講演会	2050ゼロカーボン・ヤチョ・シンポジウム	64人
4 Rの推進		
項目	内容	参加者数
ごみの減量化及びリサイクルに関する学習会	開催回数：自治会 1回、小学校19回、その他団体1回	1,702人
清掃センター施設見学会	開催回数：小学校 2回、その他団体 1回	112人
新川一斉清掃	令和6年4月13日 ごみ収集量 320 kg	303人 10団体
ゴミゼロ運動※	—	—

※ 令和5年度から各自治会での地域開催のみとしたため、実施していない。

② 生物多様性保全の推進

八千代市の特徴的な自然である谷津・里山を市民、土地所有者、事業者、市が協働して保全・再生する事業を進めました。

項目	開催日	会場	参加者数
自然観察会「里山歩き」	令和6年11月1日	萱田・村上地区周辺	13人
里山学習会（里山シンポジウム）	令和6年7月13日	市民会館 第4会議室	24人
里山整備ボランティア人材育成講座 (里山楽校)	全5回 (10月～1月)	市役所及び 市内の谷津・里山 ほか	12人



自然観察会「里山歩き」の様子



里山楽校の様子

③ 環境にやさしい人づくり（環境学習）の推進

環境講座等の実施により、地球環境の保全に対する関心と理解を深め、地球環境にやさしい行動をする人づくりを推進しました。

項目	開催日	会場	参加者数
親子印旛沼学習会※	—	—	—
子ども環境教室 「地球を救おうミミズの力で！」	令和6年8月11日	農業交流センター 第1・第2研修室	14人
作品展「八千代の環境展」	令和6年6月24日～6月30日	市役所本庁舎	—
ほたるの里環境整備	令和6年4月6日 他10回	ほたるの里	174人*
ほたるの里 おやこ生き物探検隊	令和6年7月20日 他2回	ほたるの里	52人*
ほたるの里 親子で学ぶSDGs・ESD	令和6年7月21日	ほたるの里	5人

※ 台風接近のため中止

* 延べ人数



ほたるの里 おやこ生き物探検隊～夏の夜～

まとめ

「①ゼロカーボンシティの実現に向けた取組」、「②生物多様性保全の推進」及び「③環境にやさしい人づくり（環境学習）の推進」は、環境経営方針の基本的な取組に位置づけられています。

令和6年度は、これまで新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止としていたイベントが再開されたほか、谷津・里山の活用による自然とふれあう機会の創出、環境教育の推進、再生可能エネルギー等の導入を推進することができました。

また、初の取組として、八千代市における地域脱炭素をどのように推進していくか共に考えることを目的としたシンポジウムを開催しました。

第3章 代表者による全体の評価と見直し・指示

令和6年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための業務縮小の影響がほぼ見られなくなり、コロナ前の業務状況が戻ってきたと感じられた一年でした。

国の温室効果ガス削減目標が、令和12年度において平成25年度比で46%削減と上方修正されたことを受け、令和6年3月に本市の地球温暖化対策実行計画等の関連計画を改定し、令和6年度はそれを受けたのスタートとなりました。

令和6年4月には、ゼロカーボンシティ推進室を設置し、地球温暖化対策をより一層推進するべく取り組んでおります。令和7年2月には、専門家・企業・団体・先行自治体の関係者を招いて「2050ゼロカーボン・ヤチョ・シンポジウム」を開催し、今後の本市の進むべき方向性についての議論や情報共有が図られたところです。

本市の環境行政の基本方針である第3次環境保全計画に掲げる将来像「人・まち・自然が調和した快適な暮らし 未来へつなげよう 持続可能な都市 八千代」の環境将来像の実現に向けて、地球温暖化防止や生物多様性保全などへの取組について、府内での連携を強化し、併せて、市民・事業者と連携・協働して継続的に推進してまいります。また、八千代市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、公共施設における再生可能エネルギーの導入促進やLED照明への切替、公用車の電動化等、本市の事務事業における二酸化炭素排出量の削減に向けた取組を継続的に実施し、ゼロカーボンシティの実現を目指してまいります。

令和8年1月20日 八千代市長 服部友則

八千代市環境経営レポート

(令和6年度実績)

令和8年1月発行

八千代市

事務局：経済環境部 環境政策課 ゼロカーボンシティ推進室

〒276-8501 千葉県八千代市大和田新田312-5

TEL 047-421-6767